

# 2003年度通期決算

2004年4月27日

株式会社 東 芝

取締役 執行役上席常務

笠 貞純

## 注意事項

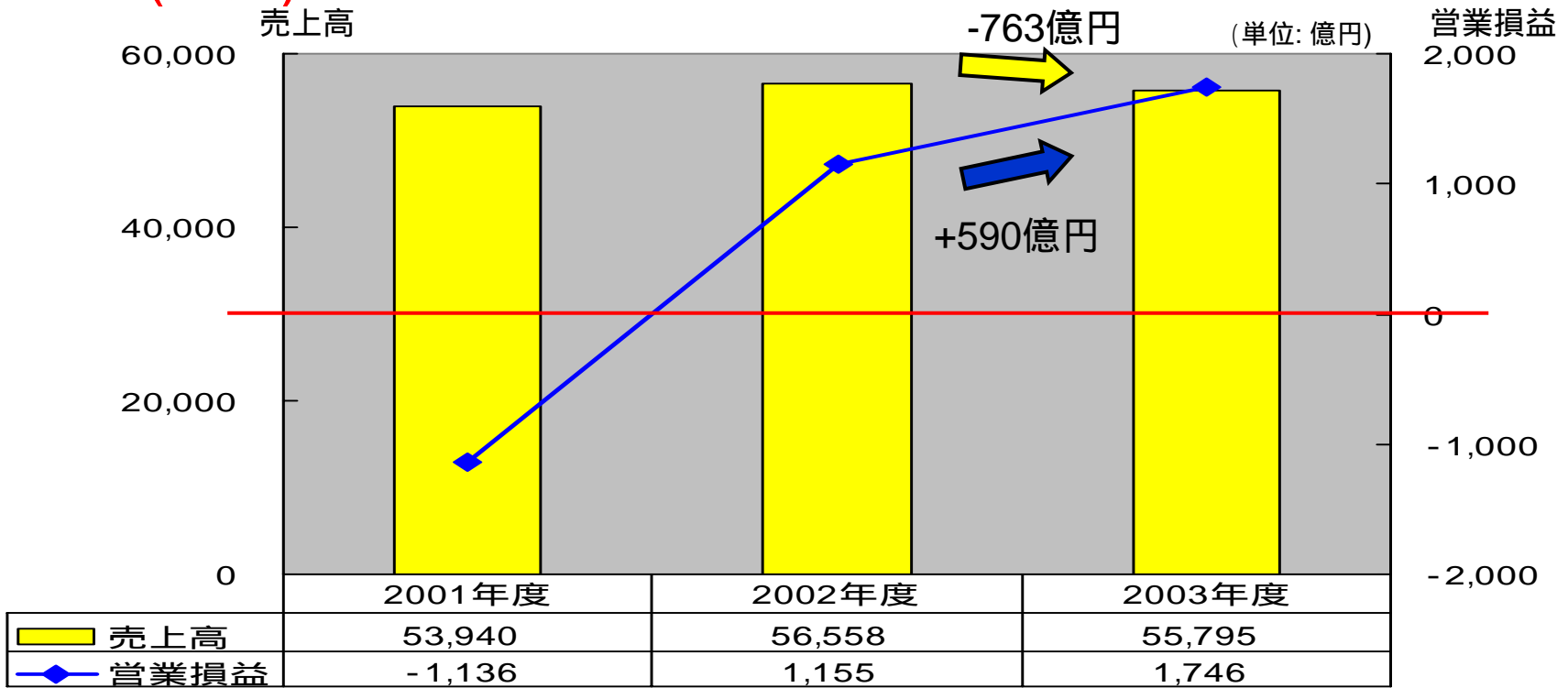
- この資料には、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込です。
- また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実性も際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なるかもしれない事をご承知おき下さい。

**連結概要**

(単位:億円)

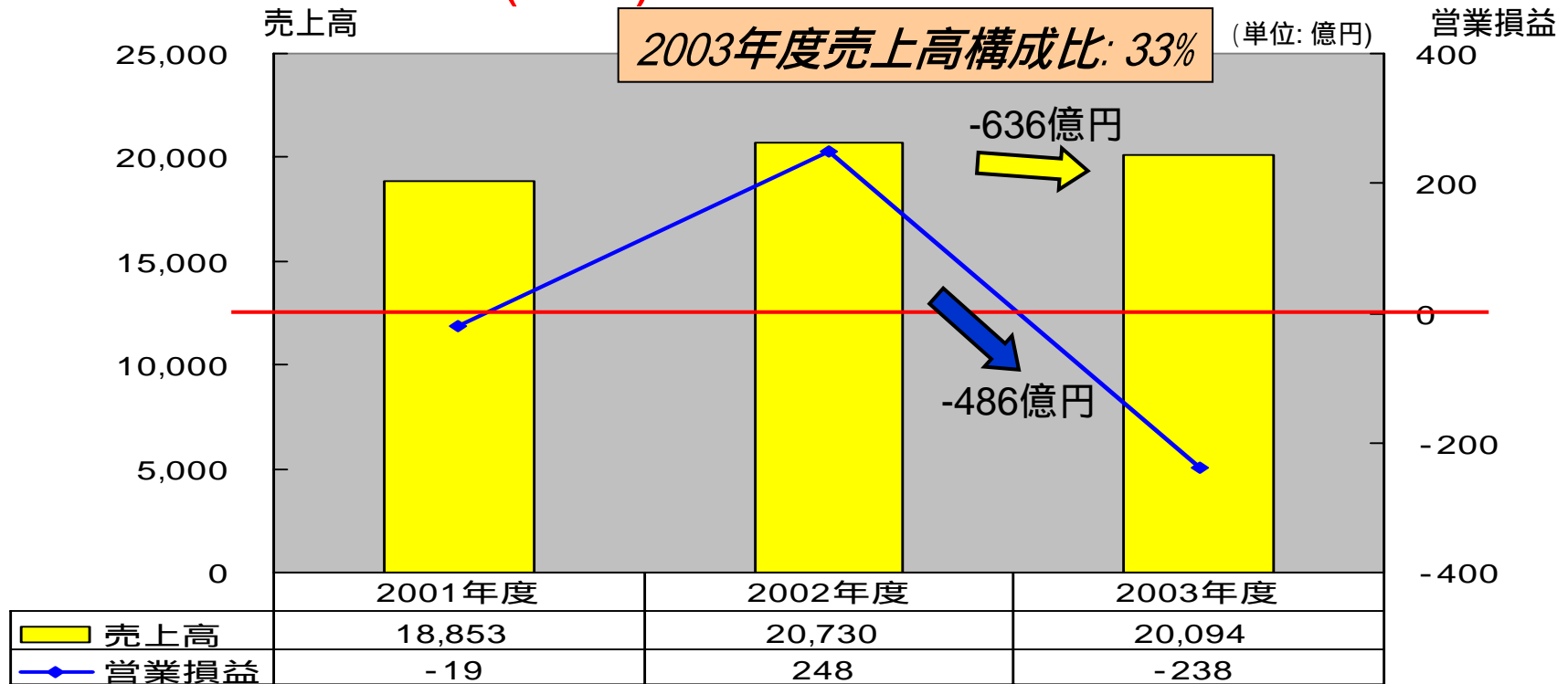
摘 要	2003年度	2002年度	2001年度	2003年度/2002年度	
売 上 高	55,795	56,558	53,940	763	99%
営 業 損 益	1,746	1,155	1,136	590	151%
税 引 前 損 益	1,450	531	3,767	919	273%
当 期 純 損 益	288	185	2,540	103	156%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	8円96銭	5円75銭	78円91銭	3円21銭	

**合計 (連結)**



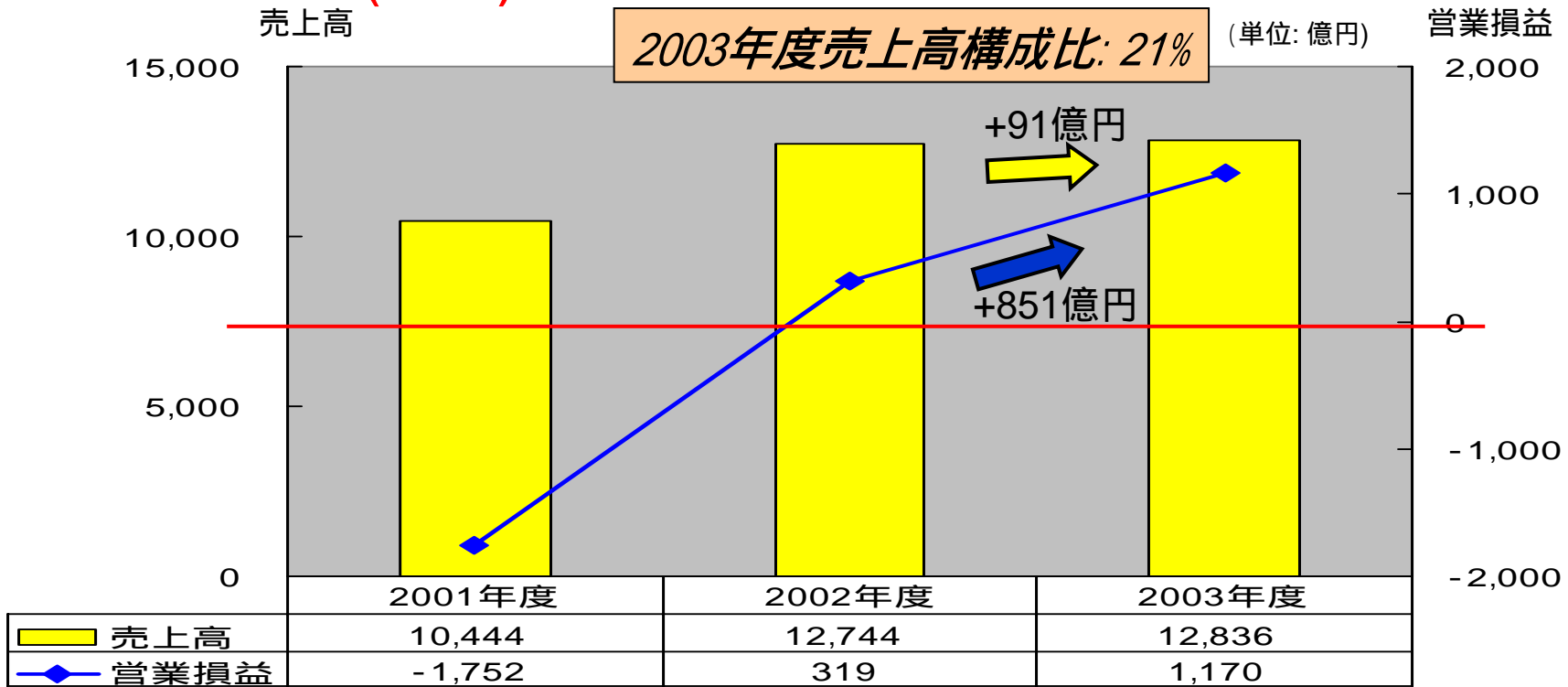
- 事業移管による減収1,760億円ですが、これを除けば約2%の増収です。
- 電子デバイス部門は半導体等の好調により売上、営業利益ともに大きく伸長しましたが、デジタルプロダクツ部門はパソコン事業の悪化等により減収、減益でした。
- 2003年度営業利益には厚生年金基金代行部分返上益489億円を含みます。

## デジタルプロダクツ (連結)



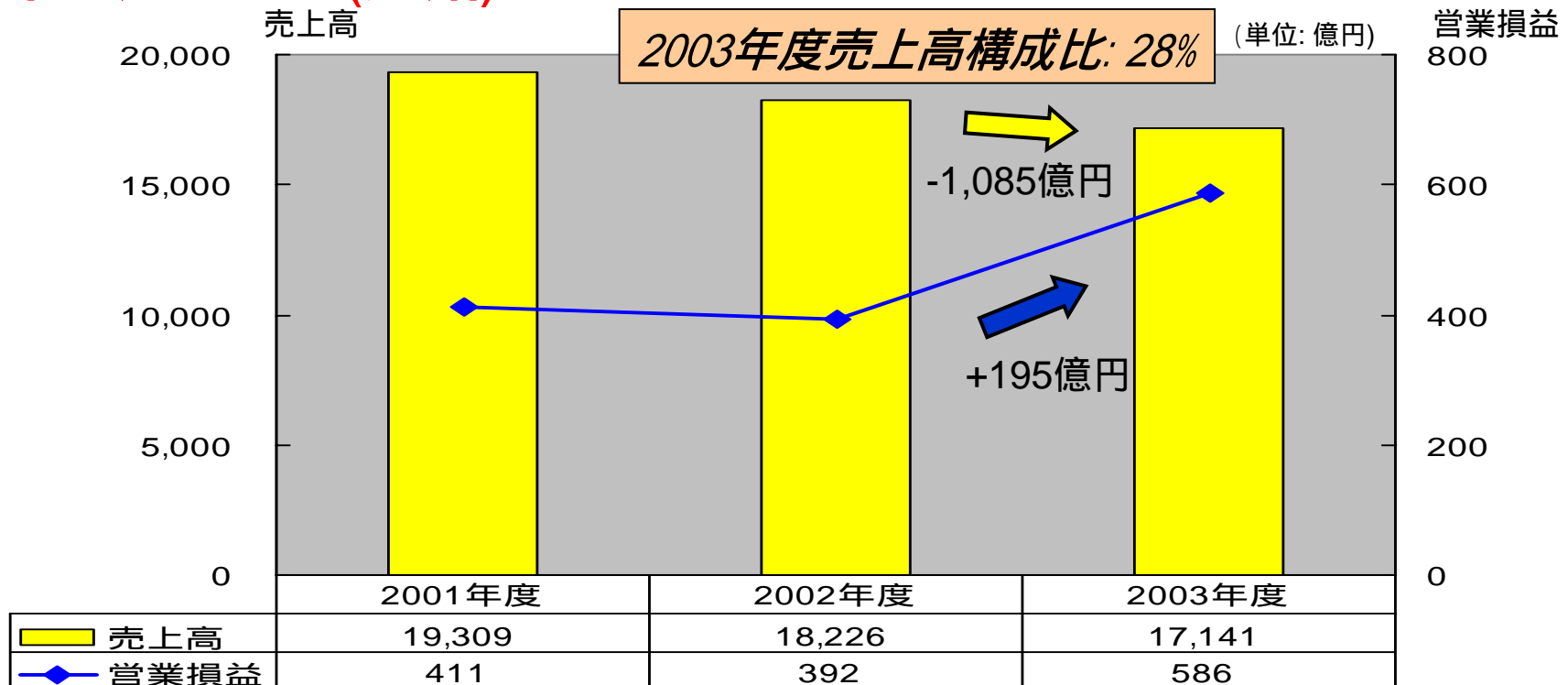
- パソコン売上は6,960億円(対前年比-440億円)。出荷台数は増加しましたが、価格下落の影響により減収、収益も大きく悪化しました。
- 映像事業は海外向けプロジェクションテレビの減少、国内フラットパネルディスプレイテレビ市場拡大への対応の遅れ等により減収となりました。

## 電子デバイス (連結)



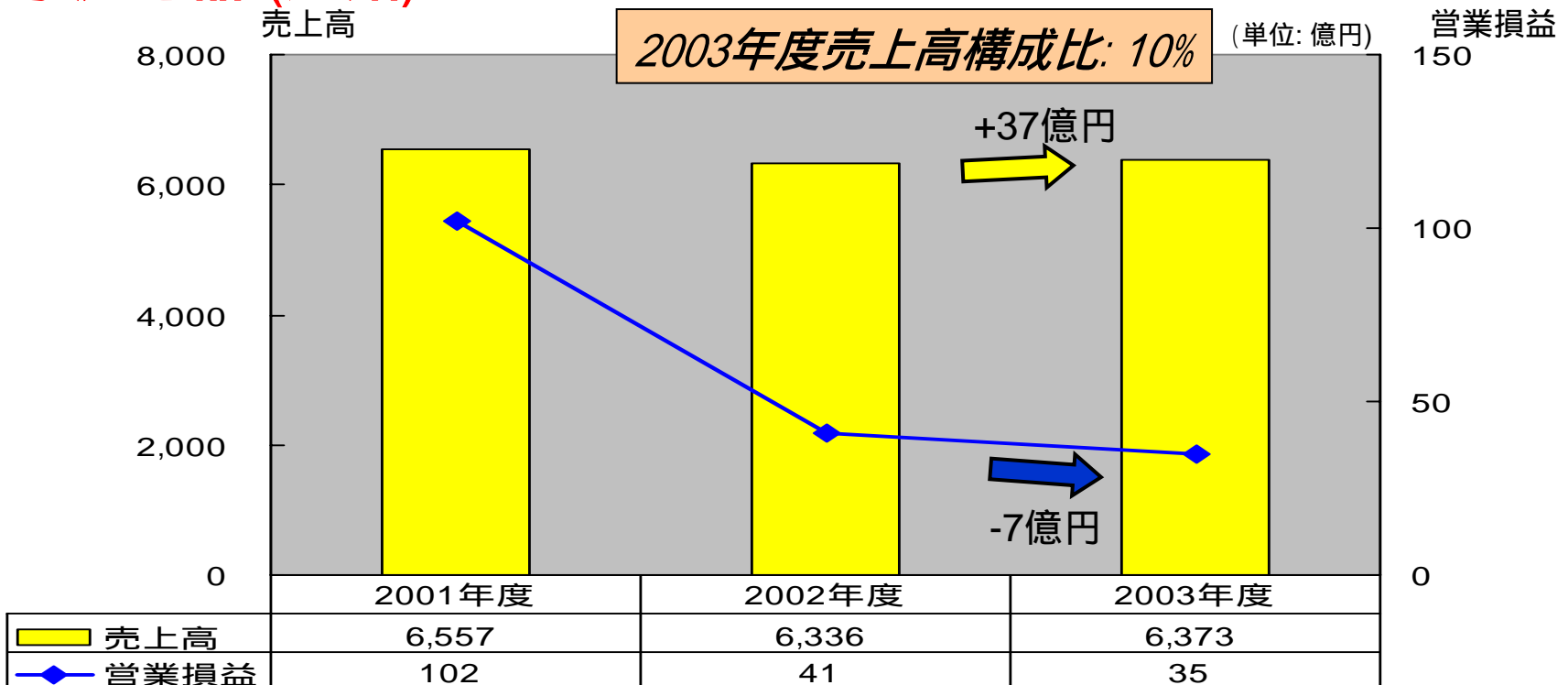
- 半導体では、NAND型フラッシュメモリや携帯電話向けMCP(マルチチップパッケージ)が好調、ディスクリート(個別半導体)も堅調でした。
- 液晶では、注力している中小型で、高精細ディスプレイの低温ポリシリコンが伸長し下期には黒字化を達成、2004年度に向けた収益安定化にメドが立ちました。

## 社会インフラ (連結)



- 電力・社会システム事業の売上8,574億円には、事業移管による減収約620億円が含まれています。また、海外向け火力プラントで見込まれる損失の処理を行ったため、前年比156億円の減益となりました。
- 医用機器事業はマルチスライスCTを中心に国内外で好調でした。

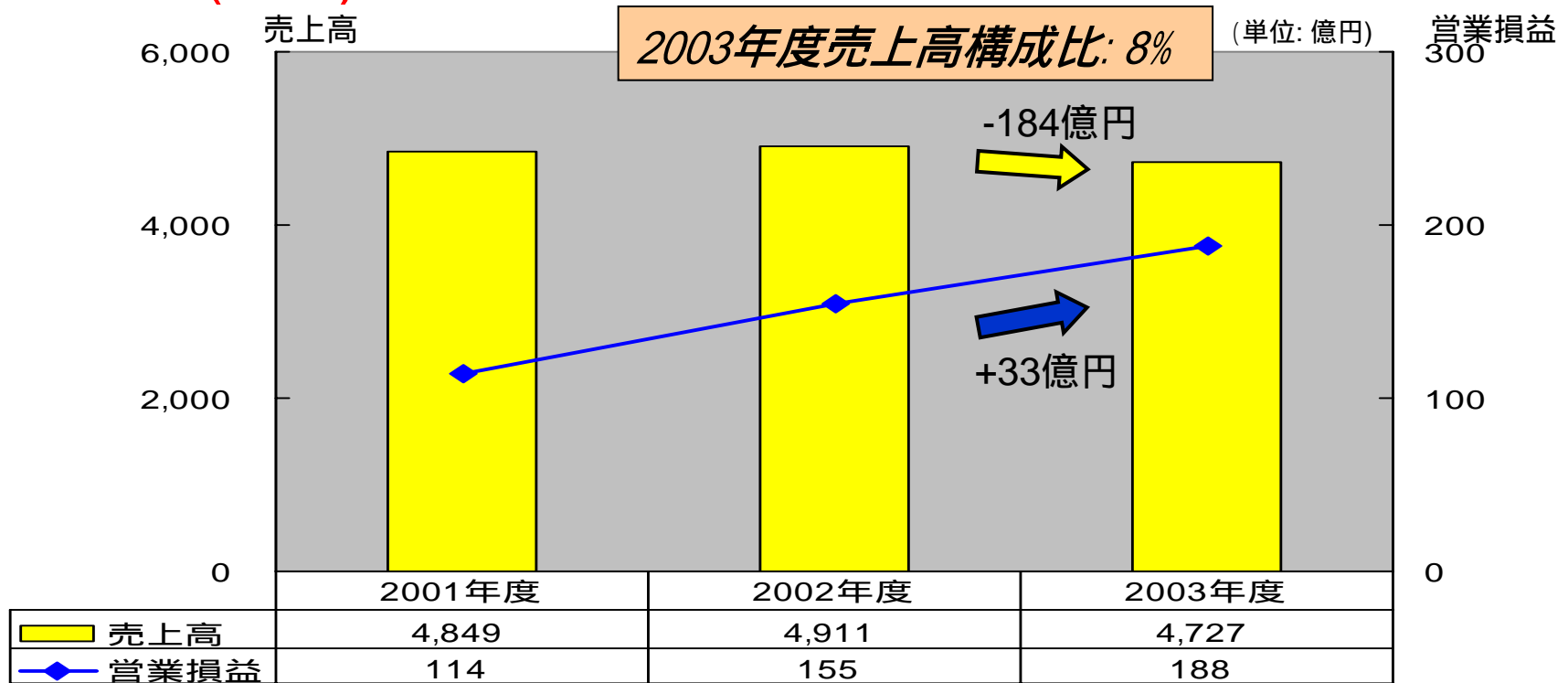
## 家庭電器 (連結)



• 家庭用エアコンは冷夏の影響から減収となりましたが、照明事業等でカバーしました。



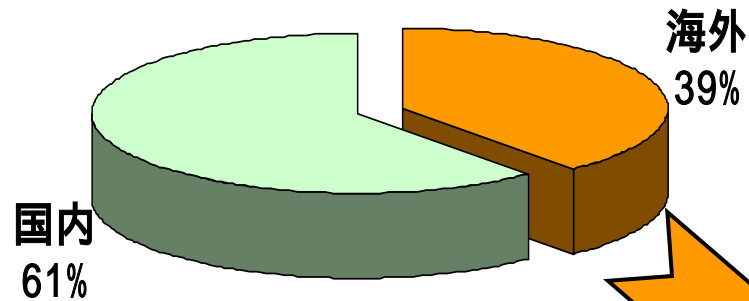
その他 (連結)



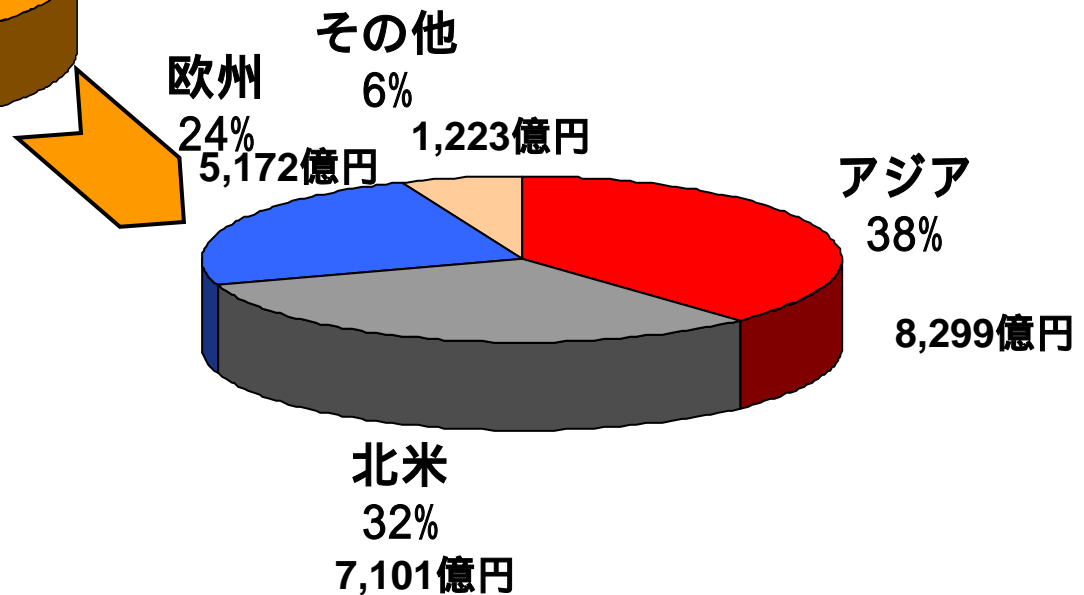
• 売上高減少の主因は、芝浦メカトロニクス(株)が連結子会社から持分法適用会社に変更されたことによるものです。

## 連結海外売上高

2003年度 総売上高:  
5兆5,795億円



2003年度 海外売上高:  
2兆1,796億円



**連結損益計算書**

(単位:億円)

摘要	2003年度 (2003.4.1 ~2004.3.31) (A)	2002年度 (2002.4.1 ~2003.3.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	55,795	56,558	763	99%
売上原価	40,753	41,465	711	98
売上総利益	15,042	15,093	51	100
販売費及び一般管理費	13,296	13,938	642	95
営業損益	1,746	1,155	590	151
営業外収益	988	793	195	125
営業外費用	1,284	1,417	133	91
営業外損益	296	624	328	-
税引前損益	1,450	531	919	273
法人税等	1,022	485	537	211
少数株主損益(控除)	47	113	160	-
持分法による損益	93	26	119	-
当期純損益	288	185	103	156

事業移管の影響  
1,760億円を  
含んでいます。  
これを除くと+2%  
の増収です。

厚生年金代行  
返上に伴う  
影響489億円を  
含んでいます。

売価ダウンによる  
影響が5,000億円  
あったものの、  
調達コストダウン  
や実質増収等で  
増益となりました。

**連結貸借対照表**

(単位:億円)

摘 要	2003年度末 2004.3.31現在	2002年度末 2003.3.31現在	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	23,524	26,212	2,688
うち棚卸資産	6,290	6,297	6
長期受取債権	218	271	53
長期金融債権	299	2,604	2,305
投資等	3,893	3,960	67
有形固定資産	11,182	11,993	810
その他の資産	5,506	7,349	1,843
資産計	44,622	52,389	7,767
(負債・資本の部)			
流動負債	21,926	26,188	4,261
未払退職及び年金費用	6,016	9,510	3,494
長期借入金及びその他の固定負債	7,772	9,221	1,449
少数株主持分	1,358	1,759	401
資本	7,550	5,711	1,839
負債・資本計	44,622	52,389	7,767

東芝ファイナンスの持分法への異動に伴い、長短金融債権が大きく減少しました。

厚生年金代行返上に伴い、未払退職及び年金費用が大きく減少し、最小年金負債調整額が減少し株主資本が改善しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

摘 要	2003年度 (2003.4.1 ~2004.3.31 (A))	2002年度 (2002.4.1 ~2003.3.31) (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	2,716	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,895	1,480	415
+フリー・キャッシュ・フロー	1,332	1,236	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,597	270
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	83	72	11
現金及び現金同等物純増減額	78	433	355
現金及び現金同等物期首残高	3,271	3,704	433
現金及び現金同等物期末残高	3,193	3,271	78

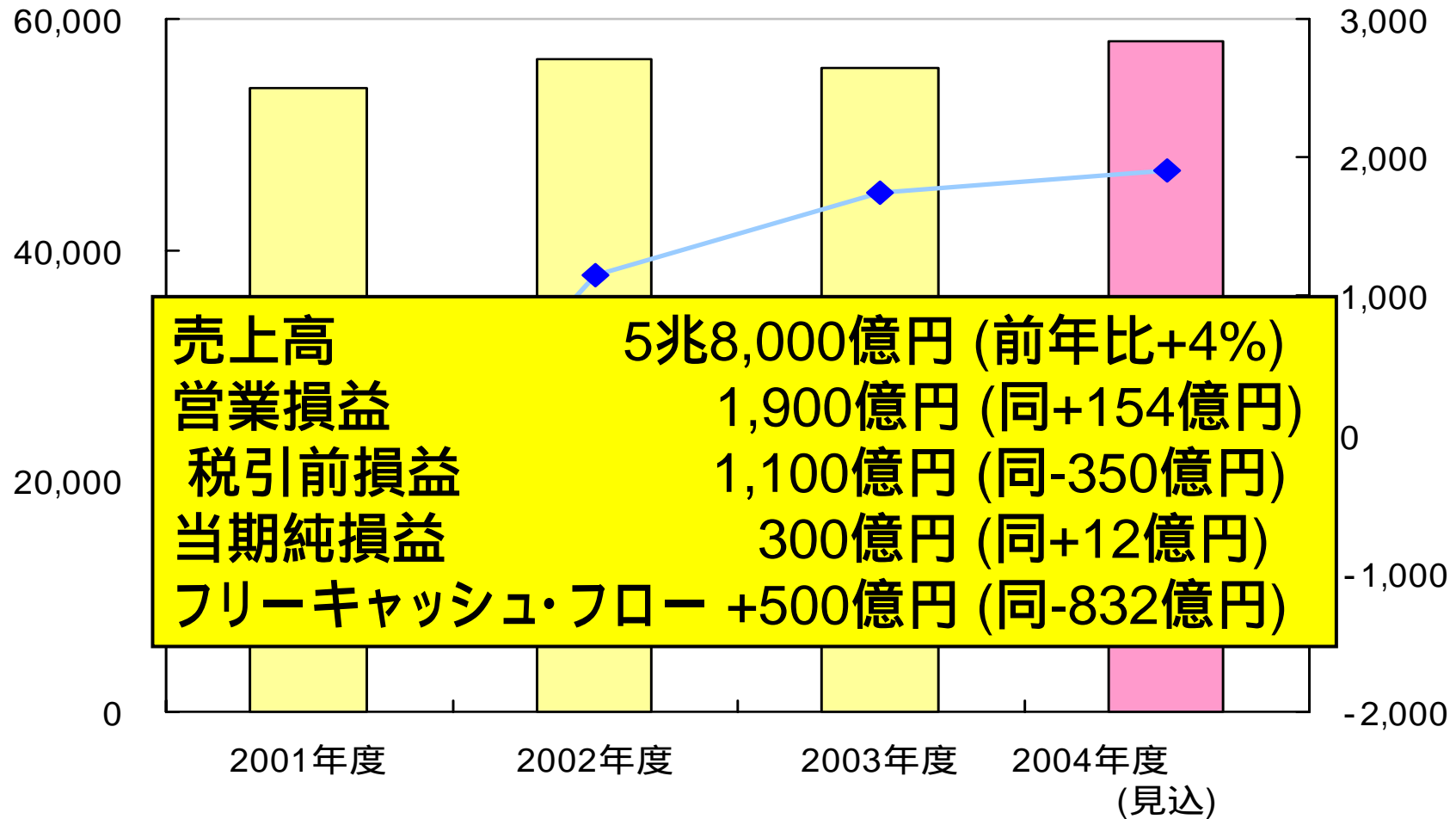
前年にはリースバック及び汎用DRAM撤退等に伴う設備売却収入が含まれていました。

当期純利益の増加に加え、事業構造改善費用等の支払いが減少しました。

## 2004年度の事業環境について

- 国内: 企業業績を中心に着実に回復。  
一方、個人消費は未だ本格回復には至っていない。
- 海外: アテネオリンピックなどを控え、デジタル家電市場の  
拡大ともあいまって米国、欧州、アジアともに好調に  
推移すると予想。
- イラク情勢など、世界経済への不安要因も払拭しきれて  
いない。

**2004年度見通し**



## 2004年度のセグメント別見込み (1)

- デジタルプロダクツ:

売上高 : 2兆2,400億円 (前年比+2,306億円)

営業損益: 250億円 (同+488億円)

デジタル家電市場の拡大に向け、パソコン、フラットパネルディスプレイテレビなどの新製品を積極的に投入するとともに引き続き収益体質の改善を進めていきます。

- 電子デバイス:

売上高 : 1兆3,700億円 (前年比+864億円)

営業損益: 1,100億円 (同-70億円)

デジタル家電など、拡大する市場に対応しながら、収益確保を図ります。半導体では年度後半に向けた市況の変化を織り込んでいます。また、液晶は黒字化を計画しています。



## 2004年度のセグメント別見込み (2)

- 社会インフラ:

売上高 : 1兆7,400億円 (前年比+259億円)

営業損益: 450億円 (同-136億円)

国内市場環境は厳しい状況は続きますが、アジアなど海外向け事業の拡大、採算性のさらなる改善を進めていきます。

- 家庭電器:

売上高 : 6,700億円 (前年比+327億円)

営業損益: 50億円 (同+15億円)

新製品の継続的投入、アジア等海外事業の展開を進めます。

- その他:

売上高 : 3,700億円 (前年比-1,027億円)

営業損益: 50億円 (同-138億円)

**<http://www.toshiba.co.jp/about/ir>**